

堅調期

2000年代



部瀬名岬

沖縄サミットと世界遺産登録

—— ふたつの国際的な出来事の舞台裏

サミット開催地の決定

第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）は、2000（平成12）年7月21日から3日間、名護市部瀬名の万国津梁館^{しんりょう}で開催された。日本初の地方開催のサミットでもあり、さらにいうと20世紀最後のサミットでもあった。出席した首脳は、森喜朗（日本国内閣総理大臣）、ビル・クリントン（アメリカ合衆国大統領）、ジャック・シラク（フランス共和国大統領）、ウラジーミル・プーチン（ロシア連邦大統領）、ジャン・クレティエン（カナダ首相）、トニー・ブレア（イギリス首相）、ゲアハルト・シュレーダー（ドイツ連邦首相）、ジュリアーノ・アマート（イタリア首相）、ロマーノ・プローディ（欧州委員会委員長）である。

開催地には、札幌、千葉、横浜、大阪、広島、福岡、宮崎、沖縄の8地域が立候補したが、正直なところ沖縄は直前まで有力候補ではなかった。それが急転直下、首脳会議の開催地に決定したのは、ときの小渕恵三首相の決断によるものだった。「久々に政治をみた」と評した新聞もあったくらいだ。

小渕首相は第10代の沖縄開発庁長官を務めているが、それ以前から沖縄との関わりは深い。早稲田大学の雄弁会の一員として来沖して以来、遺骨収集したり沖縄文化協会で活動したりなどの経歴があり、保守・革新問わず沖縄の政治家との人脈も豊かだった。1997年10月に外務大臣として来県したときには、「私にとって沖縄は第二のふるさとと思っており、一生懸命沖縄県のために頑張りたい」と語っている。

その言葉どおりに沖縄の痛みを思いやり、自らの死を賭してサミットをもたらした沖縄の恩人と小渕首相を評したい。そんな思いを象徴するかのように、万国津梁館の敷地内には小渕首相の像が建立されている。

サミットの会場

サミット開催のために那覇空港が再整備された。名護市内には各国報道陣のプレスセンターも建てられた。また、沖縄自動車道の西原ジャンクションが開通し、南風原道路と接続した。だが、サミット関連施設の目玉はなんといっても会場である万国津梁館であろう。

迎賓館は外国首脳クラスの賓客に対して、宿泊その他の接遇を行うための施設である。万国津梁館は厳密には迎賓館ではないが、各国首脳を迎え重要問題を討論する場として、迎賓館に準ずる位置づけで計画された。万国津梁とは「世界の架け橋」の意であり、首里城正殿の梵鐘に刻み込まれている銘文から名付けられている。施設コンセプトは、「豊かな自然に囲まれ、くつろぎのなかで諸外国の首脳・来賓を迎え、国際会議や交流行事が行える」だ。これが名護市の部瀬名岬、ザ・ブセナテラスが立地するエリアに隣接して整備されることが決まった。



沖縄県市町村合併推進要綱策定に関する調査

2000（平成12）年

広域行政や市町村合併の必要性を背景に、本県における合併に関する議論に資するために行われた調査。住民の日常生活圏、地理的条件、産業、人口規模、歴史・文化などにもとづく数量的分析（クラスター分析）によって、市町村間のつながりや一体性を把握し、市町村合併の基本的類型や合併パターンを示した。



部瀬名岬配置図

鉄筋コンクリート造の地上1階・地下1階で、延床面積は約3,200平方メートル。大会議室、6棟の中小会議室、文化芸能紹介室のほか、国際会議の運営を支える同時通訳設備、国際通信対応型設備を備え、周辺には宿泊施設が配置される。総事業費は20.7億円。

当社はこの施設の基本・実施設計（構造、設備含む）、内装・家具・照明設計、施設の造成・植栽設計など一連の業務を請け負った。

万国津梁館の建設

実は万国津梁館は、サミット誘致が決まる前の1997～98年に、国際友好会館という仮称のもとで設計が行われている。つまり沖縄県として国際会議場を建設する計画はすでにあつて、サミットはタイミングよくその計画に相乗りできたというわけだ。サミットが名護市で開催されると発表されたのが1999（平成11）年4月29日、建設工事が着工されたのが同じ年の6月である。

サミット会場に決定したことによって工期が大幅に短縮され、そればかりでなく当初は第2期の整備予定だったコテージ棟も会議場と同時並行で進められることになった。万国津梁館は2000年3月に開業するから、実質9ヶ月の猶予しかない状況におかれたのである。短期間で竣工するために沖縄県は工事の段取りに最大限配慮し、工事車両の動線がかぶらないように奥側のコテージから整備していくなど方針を定めた。

それにセキュリティ面でのハードルが加わった。例えば外部に面するガラスはすべて防弾仕様にすることが求められた。当初は6センチもの厚みのある防弾ガラスが薦められたが、その重みを支えられないことから断念し、代わりに防弾フィルムを被覆することで対処した。会議場ではこれに防弾機能をもった屏風などが追加され、万全の体制がとられた。

会場へのアプローチにも変更が加えられた。米国などでは大統領の移動車両は特定できないようにリムジン2台が併走するのが慣例である。そのために部瀬名岬への入口から2車線にするなど、カーブ半径をゆったりと改良し、また警備員が道路脇で警護するためのスペースも加えた幅員へと拡張した。

設備関連では、首脳の前近らが本国などと連絡をとるために通信環境の充実を図る必要があった。北部振興事業で国道58号沿いに名護市まで光ファイバーが敷設される計画があり、この工事を前倒して進め、部瀬名岬にも枝線を伸ばしてもらうことになった。これを情報端末につなぐために配線するのが設備設計部の役割のひとつだった。



宮城海岸修景基本・実施設計

2000（平成12）～2009年

台風などの高波浪時に越波被害が頻発したため、高潮対策として行った護岸の改修整備。都市部のダイビングやサーフィン、地域住民の散策に利用されているため、景観や利用に配慮し、要所に休憩舎を設けた眺望テラスを設置した。海岸へのアクセス階段やスロープの確保など心地よい海のプロムナードとして整備が進んでいる。



万国津梁館
上から外観、前庭、植栽、会議室

沖縄らしさと国際性

沖縄らしさを感じてもらうための仕掛けにもこだわった。植栽は在来種を中心にトロピカルな花木を織り交ぜ、ある程度成長した段階で移植し、あたかもその場所で育まれたような印象を与えられるようにした。琉球石灰岩の野面積みをインテリアに採用したり琉球建築の木のあしらい方をいかしたりなど、先人たちの知恵を応用した。会議場の照明は特注の月桃紙で覆ったシャンデリアとしたが、これは(社)照明学会の照明普及賞を受賞している。環境への配慮は言わずもがなで、土留めなどは地形に沿ってできるだけ自然に配置し、万全の赤土対策をとった。

一方、万国津梁館という名称から、国際的であることも建築に課せられた。その注文に応えるため、中庭の敷石は中国から、コテージの瓦は南フランスから、タイルはイタリア製、家具はインドネシア製などと世界各地から建材を揃えた。そればかりでなく、蔵相や外相会談の開催地である福岡県、宮崎県からは、それぞれ地場の大理石、飢肥杉を取り寄せ、国内の横の連携も意識させる造りとした。

工事期間中には当社から設計監理で数名が常駐したが、これも通常とは異なる対応が強いられた。まず隣接するホテルは営業中であるから、リゾートの雰囲気を工事車両が壊さないように、資材の搬入時間は朝と夜に定められ、現場の作業員も目立たないようにマイクロバスでピストン輸送された。爆発物や危険物が建物に紛れ込まないように、建設現場に警察官が常駐して目を光らせているのも、これまでに経験しなかったことだ。

関係者の視察が頻繁で、工事がそのつど中断することにも閉口させられた。だが、それだけの重要なプロジェクトであることのバロメーターでもあり、身が引き締まる思いだったと、ザ・ブセナテラスに引き続き管理技術者の責を負った福田俊次は振り返る。竣工式を兼ねてG8各国の大使が集まったプレサミットの中で、建設経過を説明するという大役を仰せつかったことも、福田にとって忘れられない経験となった。

各国首脳の社交夕食会

このサミットのもうひとつの晴れ舞台である社交夕食会には首里城が利用された。当社は首里城復元に携わった縁もあって、(社)日本公園緑地協会のもとで会場設営を手伝うことになった。

社交夕食会はサミット議長国の主催であり、各国首脳が食事をとりながら互いの親交を深める重要な行事である。したがって開催場所の選定は慎重を極め、会議が行われた部瀬名岬からの移動時間、場所そのものの魅力度、施設の状態や警備など多くの課題をクリアしなければならなかった。首里城は夕食会候補地としてクローズアップされていたが、夕食会を行うには施設の改修や整備が必要であり、さらに警備上の問題も大きく、正式発表はかなりずれこむこととなった。

首里城北殿を会場とするプランが正式に発表されたのは、2000(平成12)年6月14日のことである。しかし、前年の11月から沖縄総合事務局公園調整官室と国営沖縄記念公園事務所とが、首里城に決まった場合を想定し、会場決定のための資料づくり、関係機関との調整、

公園施設の整備方針策定などを行っていた。一方、外務省も公園内に仮設の施設を設営できるかの検討作業を進めており、2000年5月には外務省による設営業務がスタートしたと記録されている。

当社が担当したのは、夕食会場となる北殿の施設改修や設備設営、展示物などの実施設計である。難題はいくつもあった。

まず時間的な猶予が一切なかった。夕食会当日は7月22日だが、ギリギリまで一般来園者に公園施設を利用してもらうため、北殿の閉館期間は7月2日から24日までの23日間、公園全体の閉園期間は7月19日から22日までの4日間とされ、24時間体制で工事を進めなければならなかった。公園内での工事であるから、来場者の安全確保や、工事していることで不快感を与えないような配慮も求められた。

また、首里城は食事やパーティを目的とした施設ではないため、必要な設備を追加整備する必要があった。例えば料理はできたてを給仕するために、未開園区域に仮設の厨房を設置することになった。当然ながら給排水設備はなく、仮設厨房の一角に給排水用のタンクを設置しなければならない。「どれくらいの水が使われるか想定できないので、常に外から給水タンクをたたいて水の残り具合を確認した」と設備担当の喜友名徹は振り返る。

警備の面では、県外から緊急用の特殊なレスキュー車が派遣されたが、その機器の電源が当初の仕様と異なり、あわてて対応に追われることもあった。

社交夕食会が終了し、首脳が城外に退出すると、肩の荷が下りた関係者一同から拍手喝采が沸き起こった。しかしその安堵もつかの間、公園の復旧作業が彼らを待っていた。関係者は後ろ髪を引かれながらも、せっかく設営した華やかな夕食会場を本来の姿に戻す作業にとりかかるのだった。

サミット前／サミット後

1999(平成11)年、沖縄自動車道の西原ジャンクション管理施設新築設計と南風原インターチェンジ管理施設新築設計を当社が請け負った。(特)日本道路公団発注の仕事であり、九州支所との調整もあって福岡事務所が担当した。

この当時、道路公団は高速道路の主要な建築物について鉄骨造へと移行していたが、沖縄は暴風への強度などからRC造を継続していた。ところがこの年の4月にサミット開催地が沖縄に決定する。そうなると自動車道関連工事も急がなくてはならない。予定は急遽見直され、鉄骨造へと転換されることになる。鉄骨造はRC造に比べて材料が軽く、輸送コストがかからない。型枠を取る手間もないため工期が短くて済む。はたして、サミットに間に合う工期で施設を竣工することができた。

しかし、サミット翌年の夏に大きな台風が沖縄を襲った。実は当社が納品した図面はゲートの天井面は金属屋根の折板がそのままだったのだが、施工段階でおそらく見栄えの問題からこれにボードを張っていたらしい。このボードが台風でめくれてしまい、その苦情が沖縄本社に寄せられたことがあった。急いで福岡事務所の担当者である江藤泉に確認し、事実関係を説明して事なきを得た。



サミットでは「国際メディアセンター」が仮設された。各国の報道関係者が原稿を作成し情報を発信するために、取材情報を提供する各種システムやサービスが整備された延床面積9,000平方メートルの施設である。当社が以前設計に携わった名護市21世紀の森公園内に設置され、本館とカフェテリアにより構成されていた。

仮設で建設することが決まったときから建材のリユースが前提とされていた。再利用先は名護市豊原に整備される「名護市国際海洋環境情報センター」——国際的な海洋環境・地球環境の情報に関するデータ、(独)海洋研究開発機構が保有する海洋・深海の研究・観測データや資料のデジタル化を行い、IT技術の活用を通して国際的に発信する施設である。



首里城北殿



名護市国際海洋環境情報センター

設計施工を受注した鹿島建設(株)から当社は設計業務を2001年に下請けし、意匠の設計は東京事務所、構造設計と設備設計及び現場監理は沖縄本社で行う実施体制を組んだ。鹿島建設の担当者が描いたフリーハンドスケッチから東京事務所が設計図をおこし、その図面を沖縄本社に送って構造や設備と協議しながら練り直していった。

もともと国際メディアセンターは銅板プレートを木材で挟み込み、一見木造に見える造りであった。新たな施設も同様に銅板と木材を接合した部材をラーメン状に構成したほか、建物一部の構造体をサッシガラスの幕で覆うなど、再利用材が随所に顔をのぞかせる工夫を凝らした。そのことでサミットの記憶が少しでも後世に伝わるようにと、スタッフは願いながら作業したのである。



座喜味城跡

琉球王国の遺産群の世界遺産登録

サミット開催の同年の重要な出来事が世界遺産登録である。

2000(平成12)年12月、オーストラリアのケアンズで開催された第24回世界遺産委員会において、今帰仁城跡、座喜味城跡、中城城跡、勝連城跡、首里城跡、園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園及び斎場御嶽の9遺産からなる「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録された。世界遺産とは、顕著な普遍的価値を有する人類全体の遺産をいい、自然遺産、文化遺産、複合遺産の3つに分類される。同遺産群はこのうちの文化遺産である。

世界遺産委員会が定める世界遺産登録基準は6つあり、同遺産群は3つの基準に該当していた。選定の理由として、「琉球王国という文化圏において、中国や日本、朝鮮や東南アジアとの文化交流を示す重要な文化遺産であること」、「琉球王国の文化は、特別な環境のもとで進化・発展を遂げた他に例のない特質を示していること」、「特に斎場御嶽に代表されるように、琉球地方独特の自然崇拝的な信仰思想や祖先崇拝が非常にまれな例としていまなお沖縄の人々のなかに行き続けていること」が評価されている。これにより琉球王国の歴史・文化の独自性が改めて世界に認識されたことになる。

当社はこの遺産群の中心となる首里城の復元整備に携わっており、世界遺産登録のニュースはプロジェクトの意義を改めて実感する機会になった。

琉球歴史回廊構想と世界遺産周辺整備事業

世界文化遺産は国の指定文化財(史跡)が対象であるため、文化庁や沖縄県教育庁文化課などが主体となって登録に取り組んだわけだが、関連する動きとして沖縄総合事務局による「琉球歴史回廊構想事業」があった。この事業は1996(平成8)年9月に設置された「沖縄政策協議会」が提案したプロジェクトのひとつで、奄美諸島から先島諸島までの歴史文化圏域の広がり、地域の歴史文化を重視した地域づくりをめざしたものである。1997年から2000年まで(社)日本公園緑地協会がこの業務を受注し、当社と(株)都市科学政策研究所が補助した。またこれに関係して、「沖縄の観光振興における世界遺産の活用方策に関する検討調査」が2000年に実施され、世界遺産周辺整備の方向性が提案されている。これらの事業は、開発部の福島清、伊良部一史、照屋勝秀、大城涼子らが担当した。

世界遺産登録と上記業務を受けて、2002年から5ヵ年度事業としてスタートしたのが「世界遺産周辺整備事業」である。この事業は、世界遺産関連施設を訪れる観光客の利便性を高めるために、駐車場や案内板などを整備することを目的に行われた。沖縄県観光リゾート局(現観光商工部)を窓口、那覇市、浦添市、中城村、読谷村、旧勝連町が対象とされた。当社は、このうち那覇市(一部)、読谷村、浦添市の事業に関わった。

那覇市では、市内に建立された石碑の悉皆的な調査を2003年に行い、翌年より首里城周辺に石碑を復元する事業が実施された。読谷村では、村内の周遊観光の充実を図るため、世界遺産の座喜味城跡周辺地区に加えて、ヤチムンの里地区、喜名地区の3地区において計画・設計が行われた。



喜名番所

2004(平成16)年

沖縄戦で消失した琉球王朝時代の喜名番所をこの地域の観光案内・交流・休憩施設として木造で再現。古い資料から往時の形状・規模などを分析し、設計に反映させた。周辺の樹木とあいまって落ち着いた雰囲気がある。

一方、世界遺産を持たない浦添市が採択されたのは、首里城と浦添グスクとの歴史的関係や宿道を介したネットワークが重視されたからであり、これは琉球歴史回廊における「うらおそい歴史回廊」の位置づけが盛り込まれた結果でもある。2003年から中頭方西海道、当山の石畳道、さらにその周辺に位置する安波茶樋川や玉城朝薫の墓などの整備事業が行われている。

この世界遺産周辺整備事業は、地域計画部が計画や建物の設計を行い、土木設計部が道路修景や駐車場整備などの外構部分の設計を担当した。喜名番所の外観復元には、平良啓らが首里城ほか過去の文化財整備事業でつちかった古写真や古絵図の分析経験がいかされており、当社ならではの技術的対応だといえるだろう。

國場幸房「光と風の建築」展

当社の國場幸房が還暦を迎えた2000(平成12)年、法政大学の武者英二教授、琉球大学の福島駿介教授らが実行委員となり、東京の新宿パークタワービル(4月13～18日)と沖縄の那覇市民ギャラリー(6月20～25日)で建築展を開くことになった。沖縄の地域性を帯びている幸房の建築設計思想とその建築表現を広くみてもらおうという意図であり、ホテルムーンビーチ、沖縄県公文書館、沖縄美ら海水族館など10作品ほどの写真や図面、スケッチなどを展示した。(社)日本建築家協会沖縄支部の共催であり、(社)沖縄県建築士会、琉球新報(株)、沖縄タイムス(株)の後援を得ている。記して謝意を表したい。



建築展の様子

建設不況時代の経営変革

— ISOと分社化、そして福岡事務所の閉鎖

ISOという時代の要請

1990年代初頭のバブル崩壊以降も当社の規模は大きくなり続け、一時は260名ほどの社員数まで拡張した。一方で、不景気による受注環境の厳しさに加え、社内の細分化が進んで効率化や部署間の連携が求められていた。とりわけ当社の技術は個人の能力に帰する部分が多いため、技術職員が退社した場合にはその技術の引き継ぎに困難が生じることがあった。規模が大きくなる会社において、どのように技術力を組織としてストックし、継承・発展させていくかという足元の課題に取りかかる時期にさしかかっていた。

おりしも1999(平成11)年3月には神村盛秀から新城安雄へと代表取締役社長のバトンが渡されていた。そこで新城体制による経営改革第一弾としてISO取得が位置づけられ、創業から40年を迎える2000年年頭の訓辞で、新城はISO導入を高らかに宣言した。

ISOとは国際標準化機構(International Organization for Standardization)の略で、国際規格を策定するための民間の非政府組織のことである。ISOには数種類があり9001(品質マネジメントシステム)、14001(環境マネジメントシステム)などの番号で整理されている。例えば9001認証を得ることで何をするかを簡単にいうと、品質管理・品質保証のやり方を各国で統一しましょう、となる。当社にとっては業務工程をきちんと管理・記録し、設計品質を高め、顧客に満足してもらおうというのが目的だった。

建設業界では、「政府調達に関する協定」の合意などにより外国企業の参入が可能になって以来、ISO認証取得の重要性が叫ばれるようになった。また、「製造物責任法」(PL法)、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(品確法)の制定に伴い、説明責任など顧客に対するきめ細かい対応が求められている状況にあった。

ISO認証取得への取り組み

このような情勢を横目でにらみながら、比嘉盛朋と松山喜治は1999(平成11)年頃から情

製造物責任法(PL法)

製造物の欠陥により人の生命、身体または財産に被害が生じた場合に、製造業者等が被害者に対して負う損害賠償責任について定めた民事特別法。1995(平成7)年7月施行。

住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)

住宅を安心して購入できるよう住宅性能に関する表示基準を設け、住宅の品質向上を図り、欠陥住宅などのトラブルから住宅購入者を守るための法律。2000(平成12)年4月施行。



ISO 登録証

上：ISO9001 登録証

下：ISO14001 登録証

報収集を行い、ISO が当社に適したものであるかを事前に検討していた。そして年頭訓辞を受けて2000年2月からスタートしたISO推進会議では、比嘉を管理責任者、松山を事務局長にすえ、山里修（建築設計部）、平田実（土木設計部）ら5人が事務局メンバーとなり、各部から2名ずつの推進委員が選出された。

推進会議が最初に行ったことは、すでにISOを取得している他社の担当者へ講師を依頼し、ISOとは何かを知る説明会の開催だった。4月にISOコンサルタントを決定し、先方の求める資料や取得までのスケジュールの作成などを、事務局と推進委員が分担しながら進めていった。当初コンサルからは認証取得までは14～16ヵ月かかるといわれたが、事務局は集中して取り組もうと1年以内の取得を目標とした。5月下旬には取得に向けたキックオフ大会が3日間開かれ、全社員に対して階層別講習会を開いた。この大会での講師の叱咤激励にのせられて、本審査が12月末に設定された。

6月に入ると本審査に向けた本格的な準備が開始され、昼間は通常業務、夜には事務局の会議が連日続けられた。コンサルから数件の事例を提供してもらい、それをたたき台にして当社独自のマニュアルや様式類を作成した。7月下旬には書類作成はほぼ完了し、8月から運用が開始された。自ら作成したマニュアルにもとづいて運用しながらみえてくることも多く、「内容がわかりづらい」「誤字脱字が多い」「書類の簡素化できないか」などの意見が各部から相次いだ。こうした意見を反映して、事務局と推進委員の作業は12月末に向けさらにヒートアップしていった。

認証取得の本審査は12月21～22日に行われた。審査員3人の前に社長、役員、事務局がずらりと並び、みな受験生のように不安と緊張を表情に浮かべたなかで審査を受けたという。いくつかの指摘を受けたものの、おおむね順調に審査は進行し、2001年1月1日をもってISO9001の認証取得が実現した。県内の総合建設コンサルタントでは第1号の認証取得だった。

この認証取得により、各役職・担当者の役割が明確化され、社員それぞれが業務上の役割をしっかりと認識して仕事に臨むようになった。また部署を超えて連携を密にとるようになり、その結果、仕事の質の向上へとつながっている。誰かが退社するとその技術が失われてしまう事態も改善され、ISOによって組織として技術力がストックされやすくなった。

その後2004年に、総務部と環境部が先行してISO14001の認証を取得し、2006年に沖縄本社全部署での認証取得が実現した。これによって、環境への配慮に全社で共通した認識を持つことができるようになった。

ISOの推進事務局長は中心部署である建築設計部と土木設計部が3年交替で担っており、管理責任者も比嘉→高木紀夫→松山→松苗良幸と引き継がれ、現在にいたっている。

福岡事務所の閉鎖

2001（平成13）年に福岡事務所が28年の歴史に幕を下ろし閉鎖した。

福岡事務所は当初は九州管内の（特）日本道路公団の業務を受注するために設立された。道路公団には鈴木諄が入り込んで受注見込みを得ており、いい仕事をして実績を積み受注拡大も可能な情勢であった。

沖縄は大きな地域区分では「九州・沖縄」と括られ、九州管内の官公庁などとの折衝や申請業務が生じることが多かったというのも、福岡事務所設立の理由である。例えば火力発電所の設計のときには九州電力の指導をかなり受けているが、これも九州管内という地縁がそうさせたものである。

設立時は東洋航空事業（株）の机を借りて仕事をした。それから中央区薬院に移転し、そこでは昭和時代を丸々過ごした。平成に入ると福岡事務所を中央区渡辺通に移転する。当社は琉球銀行本店の建設で三菱地所とJVしたことがあり、その関係から九州の三菱地所案件の設計監理業務を当社が受注できるようになった。これには福岡事務所が入居したビルオーナー



沖縄産業支援センター

2001（平成13）年

新産業創出・中核産業育成を目的とした拠点施設。地域プラットフォーム施設、産業支援施設、産業交流等公益施設、民間施設、インキュベーション施設などが整備されている。

の仲立ちもあった。

福岡事務所の所長は鈴木、岡村豊、森田勲、小嶺長要、下川路登喜広、藤井芳夫らが務めてきた。うち岡村は大高建築設計事務所で國場幸房と知り合い、環境計画(株)を立ち上げたのち、同僚だった千野秀剛らとともに国建に入社した。神村盛秀や鈴木とも面識があり、オイルショック不況の最中に海洋博景気に沸く沖縄に引っ張られた格好である。最初に赴任したのが福岡事務所、(特)日本住宅公団発注の福岡市東区の香椎団地の設計がそのきっかけだった。32棟から構成された全986戸で、当時の住宅公団福岡支所では最大の規模だった。タウンハウス型の住戸を組み込んだ極めて初期の事例でもある。この仕事が縁で、福岡の土木設計事務所で活躍していた白鳥東一と知己を得る。のちに白鳥も国建に転職することになる。

福岡事務所には意匠・構造・設備、それに土木と多様なタレントが集まっており、一時期は売上が1億円を超えるなど堅調に業績を伸ばした。しかし九州管内という地域のしぼりは、高速道路の仕事が一段落し、道路公団とのつながりが弱まると、設立当初の効力を失っていった。業績は次第に落ち込みがちになり、そこに建設不況の波が押し寄せてきた。本社は断腸の思いで福岡事務所の存続を諦めるしかなかった。

なお、福岡事務所の閉鎖時のメンバーが中心となって(有)国建福岡という設計会社を立ち上げ、福岡市に事務所をおいて独立採算で経営している。同じ釜の飯を食った仲間として、国建の名を冠した彼らの今後の成長と発展を心から祈念する。

福岡事務所の仕事寸描

福岡事務所の業務実績ではやはり道路公団の仕事が大きな比重を占めており、岡山県の山陽自動車道から鹿児島県の九州自動車道までが主な対象区間だった。土木は道路や橋梁(橋桁)の設計を、建築・構造・設備は管理施設や休憩施設の設計を担うことが多かった。

高速道路の管理施設には、何十km単位の区間にある照明や通信などの設備をコントロールする機能が配置されるため、機械室などの比重が高くなる点が特徴である。例えば霧がかかると速度制限が発令されるが、その切替は管理施設で行われる。照明や電話のケーブルが集められるため地下の埋設物も多く、また清掃車や除雪車などの特殊車両の車庫も必須だ。場合によっては、停電など緊急時にのろしをあげるための火薬を保管することもあるという。

「大分自動車道玖珠～湯布院間管理休憩施設基本設計業務」では建築設計が藤井、江藤泉、構造設計が坂本慎二、知念正倫で担当した。交通量算定の結果が変更されたことから、積算が終わった段階で設計変更を余儀なくされ、3週間あまりの期間でゲートや駐車場の設計をやりなおした。このときは不眠不休に近い状態だったという。



長崎県平戸市の平戸観光ホテル蘭風は福岡事務所の珠玉の作品とあって差し支えないだろう。海洋博覧会で沖縄を訪れた施主の田口昭二氏がホテルムーンビーチに感動して幸房に自社ホテルの設計を依頼した。福岡事務所の岡村、石崎良一、塚田直樹(意匠)、小嶺(構造)、下川路、小柳楯秋(設備)、渡辺知記、小野公一(造園)らがそれをサポートした。

平戸大橋の開通にあわせるため、竣工までに1年半の猶予しかなかった。収容人員は800名規模で、オーナーから予算内であれば自由にやってよいといわれ、ホテルムーンビーチの断面をさらに発展させた吹き抜けと外廊下の空間を提案した。4～7階に配置された客室はすべて海に面しており、労働環境を考えると背面に従業員宿舎を配しているのが他のホテルとは異なる工夫である。

現場では苦労もあった。なだらかな斜面地を造成しているため、地滑りに注意しなければならなかったし、貯水池が大雨による土圧で壊れるという事態も起こった。吹き抜けに水がたまって隣接の宴会場にまで浸水したこともあった。しかし問題が起こるたびに、沖縄本社から専門家を呼ぶなど迅速な対応を図り、施主の信頼に応えた。田口氏は平戸市内での設計業務をいくつか紹介して下さり、また、このホテルに宿泊した野崎病院の理事長から宮崎市内の



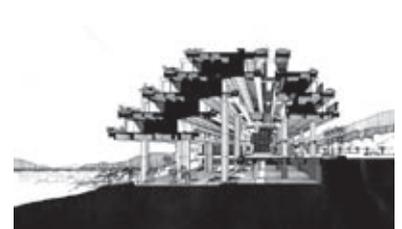
製品評価技術センターFABR

2003(平成15)年

研究開発拠点「かずさアカデミアパーク」内で、(独)製品評価機構が運用する生物遺伝資源解析施設。高度な研究・実験施設の実現に向け、施工精度の向上が強く求められた。当該業務はCALS/ECの試行業務に位置づけられていたため、日常の情報伝達の方法について様々な工夫がなされた。



平戸観光ホテル蘭風落成記念



断面パース図

平戸観光ホテル蘭風



病院改築・増築の設計をいただくなど、その後の業務の縁結びにもなっている。



佐賀市立火葬場

佐賀市立火葬場は金立町金立地区にあり、裏手の丘陵に面した勾配のある地形上に立地していた。この業務はプロポーザルで採択されたもので、石崎、藤井、それに大学での学業から国建に戻ったばかりの平良啓が資料作成を行った。このときのコンセプトは明快で、それまで重々しく日陰の存在だった火葬場をオープンな造りにするというものだった。

火葬場では基本的に火葬部門と待合部門を分離して設計するが、両棟を相互に行き来できる半屋外の緑の回廊を設けることで、利用者の便に供する手法がとられた。そして火葬棟・待合棟の前面をガラス張りとし、回廊が見渡せるようにして閉塞感を取り除いた。また、屋根部分をトップライト方式にして日光を取り入れるとともに、亡くなった方の魂が天に昇るのを見送る空間を演出した。

火葬炉の最新技術も応用した。この時期に二重焼成ができる火葬炉が開発されているが、これは煙をほとんど出さないため、煙突を低く抑えることができる。従来の火葬場の象徴だった煙突を目立たなくし、固定されたイメージを払拭することができたのである。

人生の最後を飾るセレモニーに、悲しみだけでなく明るく見送るという要素を付け加えたこのときの設計コンセプトは、当時は勇気のいる提案だったが、利用者の評判は上々だった。このときの考え方は時を経て、浦添市伊奈武瀬の葬祭場整備基本計画や現在取り組んでいる宮古広域葬祭場の設計にいかされている。

部署の分離・分社化と新設

当社は多様な部門を総合した建設コンサルタントであることに存在意義があり、そのことが県内外で国建の位置を際立たせてきた。しかし諸般の事情により、次第に一部の部署を切り離して別会社をおこすという潮流に抗えなくなっていく。

分社化の話題は1980年代くらいからあったのだが、このときは給与格差をどうするかの問題だった。土木設計や設備設計は一般に建築設計よりも給与が高く、社内で同一基準に収めていると条件のいい他社に転職する者が後を絶たないという事情があったのだ。その後も、資産は総体的に国建が管理して子会社に融資するという形で経営したほうが、子会社は本業に専念できるという考えから分社化を勧める声もあった。

昔からあった部署を独立させるという形での分社化として、2003（平成15）年に土質調査部と測量部が「有限会社 ジオテクノ沖縄」に転身した。理由は、業務の発注形態として、調査・測量・設計を分離発注するという流れができつつあったからだ。本社における土質調査部や測量部は、他の部署の仕事にともなって発生する業務を請け負うことがそれまで多かったが、分社を期に自前で受注する体制を強化する方向へと舵を切った。また、業務数が減っていくビジネス環境のなかで、少しでも受注機会を増やすために、普天間飛行場の返還合意がなされ



宜寿次均

た中部に事務所を構えることが得策だと考えて、宜野湾市に事務所を構えた。

ジオテクノ沖縄は2006年11月に株式会社化し、2007年には「株式会社 ジオテクノ国建」へと社名を変更している。

次に設備設計部が「株式会社 環境設計国建」へと生まれ変わった。翌2004年のことである。このときの事情も同様で、(社)沖縄県設備設計事務所協会が沖縄県に対して建築設計と設備設計の分離発注の合理化を求め、2002年から沖縄県はそれを実施するようになった。そうなると同じ会社に建築設計と設備設計が同居しているのは不利になり、実際に当社と小規模な設備設計事務所がJVして、結局このJV相手から設備設計の作業を下請けするというねじれ現象が多々生じるようになった。

当社としてはできれば設備設計部門の分断は避けたかったのだが、背に腹は変えられず九腸寸断の思いで、国建が100%出資する関係会社という位置づけで分社するにいたった。だが悪いことばかりではなく、環境設計国建が個別受注したり別の設計事務所と仕事したりできるようになったことは、懐を広げる意味でメリットだといえる。

分社化される部門がある一方で、新設される部門もあった。環境部は2002年4月から真栄田義安と望月博司の2名体制でスタートする。2000年に循環型社会形成推進基本法及びその各論のひとつであるいわゆる建設リサイクル法が制定された。2001年には環境庁が環境省へ格上げ改組された。2002年には京都議定書が批准され、新生物多様性国家戦略が決定した。——このような環境の時代の本格化を迎えて、当社としても環境から建築や土木をとらえる視点を強化する必要があると考えた。

設立当初は真栄田の得意な赤土流出防止技術を中心に環境保全業務を手がけ、徐々に自然環境調査、産業廃棄物適正処理調査、省エネルギー・新エネルギービジョン策定調査など間口を広げていった。いまその業務は地域計画部に受け継がれ、沖縄の、また地球の環境を保全し改善するために情報収集と技術蓄積に余念なく取り組んでいる。

地域に対して業務のみ関わるのではなく、まず悩みを聞いて、それを解決するためにどんな事業が必要かをコンサルティングし、事業後も適切なアフターケアを図ろうと、八重山事務所と北部事務所をそれぞれ2003年と2004年に開設した。特に北部事務所設立は北部振興事業が予算化されている時分のことで、どのような事業が真に北部の経済的自立や地域活性化のために真価を発揮するかという議論が白熱しており、総合建設コンサルタントとして貢献できる存在意義を求めての判断だった。現在は両事務所とも閉鎖しているが、上記の心意気まで失ったわけではない。

改正建築基準法の波紋

建築基準法の改正を定めた法律が2007(平成19)年6月20日に施行された。これにより全国的に建設業の円滑な業務遂行が妨げられ、景気が減退したとされる。2007年度の国内総生産が522兆円から516兆円(実績見込)へと下方修正され、これに伴い実質経済成長率も当初見通しの2.0%増から1.3%増へと改められた。当時の町村信孝内閣官房長官は、実質経済成長率の0.7%の下方修正分が主として建築基準法の改正にもとづくものであると認め発言をしている。これを一般に“改正建築基準法不況”と呼んでいる。

法改正のきっかけとなったのは耐震偽造問題である。千葉県のア一級建築士が地震などに対する安全性の計算を記した構造計算書を偽造していたことに始まる一連の事件であり、人命や財産に関わることから大きな社会問題となった。よって構造計算適合性判定の厳格化、建築確認申請図書の大規模な見直し・拡充などが改正の骨子となっている。

しかし技術基準が複雑化するなか、法改正は建築確認の提出書類を増やし、手続きが長期化することを意味していた。それは住宅・マンションをはじめとする建築全体の新築着工数の減少となって表れ、日本の伝統的建築文化が失われる可能性も出て、現場は混乱し不満の



(株)ジオテクノ国建事務所



(株)環境設計国建事務所



ポート・ヒロック

2007(平成19)年

沖縄の光と風をいかした「リゾートホテルのようなグランドホーム」が設計コンセプト。低層階に介護棟60室、高層階に一般棟92室を配置し、1階にロビーラウンジ、レストラン、4階にスパ、ライブラリーラウンジ、茶室、屋外プールなどの共用施設を設けている。



沖繩タイムス 論壇 (2007.7.25)

声が高まった。建設業界にしてみれば、国の対応はあつものに懲りてなますを吹くようにみえたのである。

建設業が県経済に大きな比重を占める沖縄県でも影響は甚大だった。同年12月に琉球新報が緊急に行ったアンケートでは、改正法で影響を受けたと回答した建設業（関連業種含む）が約56%、建設業以外の業種でも約40%にのぼった。(社)沖縄県建設産業団体連合会主催によるシンポジウムが、建築確認手続の円滑化を求める総決起大会を兼ねて翌2008年12月に開かれるなど、現場の悲鳴を伝えることに一所懸命になった。

当社の新城安雄も沖縄県建築設計事務所協会会長という立場から、沖繩タイムスの論壇(2007年7月25日)でこの問題に触れている。工事の途中で設計が修正されるのは通常のこと、変更のたびに再申請をすると、延長された審査期間も含めて工期が大きく超過する。そうすると業者だけでなく建築主にも大きな負担がかかるという趣旨だった。また同年10月には沖縄県に対し、改正建築基準法や品確法により設計事務所の業務量が大幅に増加したことに伴い、設計業務の報酬見直しを要請している。

このように法改正を遵守しつつも、建設不況の現状を少しでも改善するために、当社も地道に活動を続けている。

また同じく耐震偽造問題に発する制度改革として、「建築士法等の一部を改正する法律」が2006年に成立し、2008年11月28日からスタートした。改正建築士法では、建築士に対する定期講習の義務づけ、構造設計一級建築士・設備設計一級建築士制度の創設、管理建築士等による重要事項説明の義務づけなどが制度化されている。これを受けて、当社では4名



安里川河川改修事業
(牧志・安里地区第一種市街地再開発事業)
2007(平成19)年

地域特性をいかした河川空間を創出するための改修事業。「地域の個性をイメージできる川づくり」「再開発区域の“顔”となる落ち着いた風格ある川づくり」「歩きやすい歩行空間づくり」「来訪者と地域の人々の集い交流できる空間づくり」の修景基本方針を設定し、低水フロムナードやカヌー付き場、親水テラス、観覧スタンド、人道橋などを設置した賑わいのある心地よい河川空間整備を行った。

が構造設計一級建築士の資格を、6名（環境設計国建を含む）が設備設計一級建築士の資格を得ている。

肝高の阿麻和利の舞台

ここからはこの時代の実績業務をいくつか振り返ってみよう。

きむたかホールは、地域住民の芸術文化や人材育成の拠点づくりを目的とし、2001（平成13）年5月にオープンした市民ホールである。当施設は“活力あるきむたかの町”の文化活動の拠点施設として、うるま市勝連庁舎に隣接した「きむたか交流プラザ」にあり、社会教育施設のシビックセンター、屋外ステージのある交流広場を併設している。1997年からスタートした島田懇談会事業の第1号の整備施設である。なお、「きむたか」とは勝連を讃える美称語で、気高いという意味である。

基本構想段階より建築設計部の高増和明、儀保芳之らが関わっていた経緯があり、きむたかホール、シビックセンター、交流広場の一体的な設計を当社が請け負った。施設のコンセプトとして、肩肘を張らず普段着のままでも町民に利用してもらえる文化ホールをめざした。旧勝連町はエイサーなどの伝統芸能も豊富で、住民のサークル活動も活発である。高増は、多くの町民のニーズに対応するため、6パターンの浮き舞台を利用した可変型のステージ・客席を採用した。この可変式の浮き舞台は、市民ホール規模では県内はおろか日本でもめずらしい特殊装置である。町民が参加・出演する機会が多くなることを見越して、観客席をふんだんに確保するよりも、臨機応変に変えられる舞台設備のほうを重視した結果であった。また、社会教育施設であるシビックセンターには図書室も設置している。“本のコンビニ”をめざして、圧迫感がなく遊び場的な場所をイメージした。

しかし、実施設計ではホールの規模が大きくなってしまい、コストとの兼ね合いがきびしくなった。ここで大城剛が投入され、高増を説得して設計をチェックし積算をやりなおした。結果的に施設のコンセプトを変えず、建物の規模や周辺施設をコンパクトに整理しなおすことで予算内に収めることに成功した。

現場監理は1期工事を前里敬、2期工事を淵上裕樹が担当し、大城がこれを監督した。当施設のこだわりは材料にも及び、琉球石灰岩を混入した床材、勝連の土をまぜてつくった漆喰、リュウキュウマツの間伐材の利用などに表れた。

初代館長となった演出家の平田大一氏を中心に、地元の中高校生による創作組踊「肝高の阿麻和利」が演じられるようになり、きむたかホールの知名度は爆発的に上昇した。「ホールは建てられたあとにどのように利用してもらうかが大事だ。このホールが肝高の阿麻和利を生み出す器になったことを誇りに思う」と高増は語る。公共施設はときに“箱物”と揶揄されることもあるが、勝連の人々の文化力がこのホールに生命を吹き込み、誰からも愛される施設になっているのは、設計者としてとても喜ばしい。

南部医療センターの設計

沖縄県立南部医療センター・こども医療センターは南風原町にある県立の医療機関である。地上6階、地下1階、延床面積36,571平方メートルの建物に、診療科目26科、病床数434床が展開されている。

設計発注はプロポーザルで、高度医療や救急救命、母子総合医療、離島医療支援、国際医療協力などに対応できる高度で多機能な施設という要件があった。プロポーザルには(株)日建設計・(株)創建とのJVで臨み、受注となった。

当初は基本設計が日建設計、実施設計が国建+創建という分担で進める予定だった。しかし、当社の担当だった安谷健は、計画段階から地元の提案を積極的に盛り込みたいと意気込み、基本設計から関われないかと頼み込んだ。こうして国和プラザの7階にプロジェクト事務所を構え、国建から3名（安谷ほか、玉城大樹、宇垣安晃）、創建から3名のスタッフが机を



きむたかホール

上：外観
下：ホール内部

島田懇談会事業

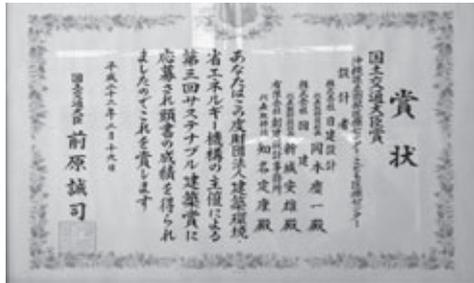
沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会事業。1996年に米軍基地所在25市町村に関わるプロジェクト37事業が提言され、1997年から2007年度まで事業が実施された。島田懇談会（座長・島田晴雄慶応大教授）は、実施に際しフォローアップを目的に設置された有識者懇談会。



中の町ミュージックタウン音市場

2007（平成19）年

ロックのまち沖縄市（コザ）にふさわしく、世界標準の音響照明機材を備えた本格的な音楽ホール。企画段階からオキナワンロックをつくり愛してきた人たちが多数参加した。沖縄市の誇れる音楽を、世界に発信する拠点である。



南部医療センター・子ども医療センター
 上段：外観
 下段左：サステナブル建築賞賞状
 下段右：正面入口

並べた。

日建設計は直前に他の県立病院物件を手がけていたため、病院の管理局や医師・看護師にも顔見知りが多く、アドバイザーとして打合せに参加してくれる医師もいた。南部医療センターは設計期間が基本・実施含めて15カ月しかなかったが、段取りよく作業を進めたため当初の工程内に収まった。創建も当社も使用する建築CADを統一し、数多くの図面を矢のような速さで仕上げた。

特徴的な三角病棟は医療スタッフの動線を短くする配慮から生まれた。「個室的多床室」と呼んでいる病室では、設備を収納式にし各ベッドに窓を設けて、まるで自宅にいるようにリラックスできる環境を提供している。

当社で設備設計を担当したのは國吉孝洋と城間重和である。設備面の特徴はといえば、県内の病院では初めてとなるデシカント空調を採用した点であろう。このシステムでは化学的吸湿剤が用いられ、従来の過冷却による除湿と比べて冷却負荷が大幅に削減できる。また、2系統の電力を取り入れ、例えば片方が切れても別回路に切り替えられるようにし、さらに自家発電も備えた。二重三重のバックアップで電力供給の信頼性は万全だといえる。ISS（インタースティシャルスペース）をとることで十分な設備スペースが確保でき、病院運営のフレキシビリティを高める工夫も加えている。

この施設は県の災害拠点病院の指定を受けており、災害時にも機能するように免震構造を採用している。このため構造設計部の島袋敦は5ヵ月間日建設計に出向して、免震構造のイロハを学んだ。外構設計は土木設計部の具志堅清、上原剛、赤嶺俊宏、野口達也らが担当して、屋上庭園や緑陰パーゴラなど緑豊かな病院の趣きを加えている。

すべての設計図を納品した後、ピーチパーティを催して打ち上げた。この会は大いに盛り上がり、ふざけて日建設計の岩堀幸司設計室長を海に投げ飛ばすというハプニングもあった（念



読谷村健康増進屋内施設
 (健康増進センター)

2006 (平成 18) 年

村の運動公園ゾーンの一部として村民の健康増進を図る施設。歩行専用コースを含む20m×5mコースのプール、多種マシンを完備するトレーニングルーム、その他エアロビクス・ヨガ・集会など多目的に使えるホールで構成されている。

のためいうが、沖縄のビーチパーティではよく見る光景である)。この日の朝方、ウミガメの巣立ちに立ち会えたことは、病院の明るい未来を予兆するかのようでとても印象的だったと安谷は話している。

なおこの物件は、第3回サステナブル建築賞(2010年)において国土交通大臣賞を受賞している。

サステナブル建築賞

建築環境・省エネルギー機構の主催で、建築物として優れた作品であるとともに、環境負荷低減に顕著な成果を上げ、その波及効果が期待される建築物を顕彰する制度。

都市のピースをつなげ!

—— 国建が関わった沖縄のまちづくり・都市再編

都市を描く(区域マス)

都市は個々の建物やインフラから構成されているとひとまずいえるだろう。建物の意匠やデザインを設計する作業になぞらえて、都市空間でそれを行うことを都市設計やアーバン・デザインとも呼んでいる。だが、都市が建築を包括しているというのは必ずしも当たらず、ひとつの建築物がその都市の象徴たりうることもある。都市と建築はときにアンビバレントな関係を結ぶのだ!

国建が社会基盤や建物を設計するとき、それは都市の構成要素を築いているという言い方もできる。同じ作業でも他の設計事務所と違うのは、当社には計画部門があり、都市形成の大きな青写真を先に描いておいて、そのピースを埋めたりつないだりする作業を行っているという点にあるだろう。総合建設コンサルタントの懐の深さが発揮される場面である。

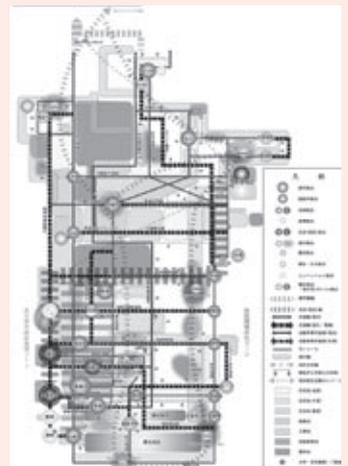
都市計画とは、都市の各構成要素が適切な関係性のもとに整備・維持されるよう位置づけることである。それがどんな仕事なのかをみるのに格好の題材がある。

2000(平成12)年の都市計画法の改正により、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(法第6条の2)が新たに規定された。これは都市計画区域マスタープラン、略して「区域マス」と呼ばれ、都道府県が都市計画区域ごとに2004年5月までに定めることとされた。区域マスには、長期的な視点に立った都市の将来像をわかりやすく示し、個々の都市計画を位置づける役割が与えられている。もっと簡単に言ってしまうと、都市やまちをつくるうえでのマニフェストみたいなものである。市町村の都市マスタープランの指針としても活用される。

沖縄県には都市計画区域が7カ所あった(2010年に新たに1カ所が分離して8カ所になった)。このうち当社は那覇広域都市計画区域とコザ広域都市計画区域の区域マスを検討・整理し、他の5カ所についても間接的に作業に関わっている。主力となったのは内間寛、江田知史、舟越義人らである。

この区域マス策定作業では、区域ごとに住民ワークショップを開き、住民意見を計画に反映させる点がこれまでと大きく異なっている。各区域の市町村担当者呼びかけて参加者を募ってもらい、多いときには100名近くの参加者をグループに分けて、まちづくりのキャッチフレーズから具体的な役割分担のあり方までを話し合い、プランとしてまとめあげて提案する。まちづくりワークショップの参加者は得てして身近な生活環境の改善要求にとらわれて、本来論すべきまちづくりの大きな方向性の話にまでたどりつくのに時間がかかる。こうした身の回りの話題を丹念に拾い上げ、参加者に共通認識を持たせて、まちの全体像まで昇華されるようにワークショップを運営するのは、結構な根気と気配りが必要だ。年配者や子供にわかりやすいように、都市計画のむずかしい用語をやさしい言葉になおすのも骨の折れる作業である。しかし、このように市民目線で都市形成やまちづくりを考える下地があるからこそ、当社が設計する個々の施設や都市基盤が輝きを放つのだろう。

では、こうして描かれた都市の設計図に個々のピースを当てはめていく作業に焦点を移そう。



都市計画区域マスタープラン
策定業務

2002(平成14)年

2002年の都市計画法の改正に伴い、すべての都市計画区域において策定が義務づけられた。都市計画の基本方針となる「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)」を住民参加のもと策定した。

新しいまちをつくる MTP

中城湾港の南東部にあたる与那原町と西原町の沿岸部は、かつて東海岸の海上・陸上交通の結節点であり、拠点都市として栄えた地域である。しかし、交通体系の変化などにより次第に拠点性が失われ、その一方で、隣接する那覇市からの人口流入によりベットタウン化が急速に進んでいた。人口定着の受け皿をつくり、地域の活力を取り戻すために計画的なまちづくりが必要な状況におかれていた。

賑わいのあるみなとまちを再生したい、という地元の熱意に対して、沖縄県は旧運輸省港湾局が導入した「小規模静穏海域整備事業」への位置づけを求め、そのための開発可能性調査を1985(昭和60)年に実施した。これを受けて、1986年11月には国、県、3町村(西原町、与那原町、佐敷町)が共同でマリン・タウン・プロジェクト(MTP)構想調査をスタートさせ、1990年8月に港湾審議会において承認された地区のうち、西原与那原地区が実現化に向けて始動することになる。

1994年3月には西原与那原地区の形状を出島方式に変更する計画変更が承認され、漁業権者の同意が1995年5月に得られた。1996年1月には公有水面の埋立認可と免許交付がされた。同年4月には埋立工事が着手され、1999年には都市機能用地等の一部が竣工し、2000年に地元西原町、与那原町への売却、2001年に工業用地や住宅地の分譲が始められ



中城湾港
マリン・タウン・プロジェクト



土地利用構想図
出典：「中城湾港南部開発構想調査報告書」
(1988年)

た。また、併設されている西原船だまりは1997年に一部が供用され、さらに海洋性レクリエーション施設の中核をなす海浜公園及び人工ビーチが2007年に開園した。

このプロジェクトに関して、当社は開発可能性調査からまちづくり構想、港湾計画、埋立免許願書等作成、埋立基本計画～実施設計などほとんどの過程に携わっている。また、併設されている西原船だまり、与那原船だまり、マリーナ、海浜公園及び人工ビーチの基本設計・実施設計も行い、さらに埋立後のまちづくりに関しても都市計画区域への編入や景観検討、与那原町緑のマスタープランなどを手がけ、上物についても総合歯科クリニックなどの民間施設を設計している。すなわち、ひとつのまちをゼロからつくりあげていく事業の推進を担う機会に恵まれたというわけである。

当然ながら、その過程ではいくつもの試練があった。やはり開発規模が大きいだけに、許可が下りるまでに時間がかかった印象がある。各省庁のなかでも旧環境庁とのやりとりは何度も繰り返され密度が濃かったので、申請から許可がおろりまでの期間が通常より長く感じられたという。また、予算や環境への配慮といった理由から港湾計画も数度見直しが行われ、それに合わせて土地造成や土地利用計画の変更も行われた。

なお、もうひとつの海洋性レクリエーション拠点となるマリーナは、2010年の高校総体のヨット競技会場として利用されている。

おもろまちの中心施設——メインプレイスとDFS

那覇市おもろまち——1987(昭和62)年5月に返還された米軍牧港住宅地区の跡地を造成した新しいまちで、那覇新都心とも呼ばれる。その4丁目、国道330号バイパスと県道251号線に接し、都市モノレールのおもろまち駅とも隣接するエリアにふたつの大規模な商業施設がある。

「サンエー那覇メインプレイス」は数あるサンエーの大型店舗のなかでもエース格の存在だといえよう。延床面積が約127,000平方メートルとグループ中最も大きく、県内でも最大規模である。流行のファッション専門店や人気のカフェ・レストラン、雑貨店、アミューズメント施設などで構成され、スターシアターズ系列の「シネマQ」があって集客力も高く、駐車場のキャパシティは2,500台に及ぶ。

「DFS ギャラリーア・沖縄」は免税店であり、運営は沖縄ディーエフエス(株)で、香港に本社をおくアメリカの企業群DFSグループに属する。DFSグループはアジア太平洋地域を中心とする15カ国にDFS ギャラリーアを約150店舗展開しており、設立当初より日本人観光客を主なターゲットとしている。「DFS」はDuty Free Shoppersの頭文字である。

まちの心臓部ともいえるこれらの建物、メインプレイスとDFSの設計を回想してみよう。

メインプレイスの設計

メインプレイスが事業化されるのは、当初予定されていたダイエーが経営不振により撤退したため、那覇新都心173街区開発期成会が事業コンペを開催し、サンエーの開発プランが採用されるという経緯を下敷きにしている。当社はこのプランの作成段階から関わった。設計業務を委託されると、儀保芳之、山口恵子を中心に奥間政元、中山裕健の体制に加え、設備設計部からは伊佐照彦、宜野座勝が、構造設計部からは東江直司が参加した。2000(平成12)年末から設計が始まり2001年の秋頃に実施設計が終了、すぐに建設に着工し、2002年10月1日にオープンした。

作業に先立って住民説明会が開催された。メインプレイスは大型店舗であり、交通量の増加や工事騒音が懸念されるからだが、ダイエーが建設される予定だったこともあり反対意見はほとんどなく、逆に早く完成させてほしいという意見が多かった。当該地区は再開発計画区域であり、都市計画法上の2号施設を導入することが求められていた。従来2号施設は1階に設置し、道路と一体的に利用するイメージが強かったが、メインプレイスでは建物の中ま



フレスコ旭橋

2009(平成21)年

モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業のD-1街区に位置し、モノレール旭橋駅や那覇バスターミナルに隣接した交通の利便性が高い都市型住居。光と風、眺望に配慮した全住戸南向きの高層住宅で、沖縄県内では初の免震マンション。松田平田設計・アール・アイ・エー・国建JV。



那覇メインプレイスオープンモール

サンエー那覇メインプレイス



消防庁からの表彰状

で賑わいを引き込みたかったので、映画館手前の2階に設置する案を提案した。監督する那覇市は難色を示したが、何度も説得することによって2階のオープンモールが実現した。大規模な施設であるため、それ以外にも那覇市都市計画部建築指導課や都市計画課都市デザイン室などの調整が大変だった。ときには喧嘩するほど徹底的に話し合ったため、当時の担当者には悪い印象を与えたかもしれないと山口は漏らしている。

メインプレイスは県内で最も大きな商業施設で、多数の利用者が集中することから、設計段階から防災面や避難方法に対して最大限に配慮した。那覇市消防本部からの指導もあり、法律で義務づけられていない安全設備も万全を期して設計している。2000年に建築基準法が改正され、避難安全に関して性能規程が追加されたが、メインプレイスは沖縄で避難安全検証法を採用した最初の物件である。これは、火災が発生したとき利用者が避難するまでに煙や有毒ガスが危険な高さまで降りてこないことを計算式で証明すれば、一部の防災設備が不要になるというもので、計算は複雑で非常に手間がかかったものの、建材の材質選定や設計の自由度が高まり、また工事費の削減にもなるなどメリットも大きかった。

施主であるサンエーはバリアフリーへの配慮を重視しており、年配の方や身障者も使いやすいような設計をこころがけた。凹凸面があるタイルを床材に使用すると、カートの中に入れた卵が割れてしまうおそれなどがあるため、なるべくフラットなものにするよう指示があった。これらの努力の結果、ハートビル法の認定を受けることになった。万引きや事件に対処するために「死角をつくるな」という要望もあり、見通しのきく平面を基調にしたプランを採用した。また那覇市の景観条例に合うように、屋上看板の色をサンエー従来の黄色ではなく白としている。

現場監理も困難の連続だった。とにかく広い現場をチェックするのに3~4kmも歩かなくてはならず、1階と2階をすべて回るのに2時間はかかったという。消防本部からの細かな変更要請が多く、変更があるたびに130ものテナントに関わる設計事務所や内装業者からは苦情の雨あられだった。消防側もこれほど大きな商業施設は初めてであり、念入りに設備をチェックした。スプリンクラーの水圧をチェックしたときも念を入れるあまり水圧を高くしすぎてしまい、あるテナントのスプリンクラーが破裂してしまった。こうなっては内装どころではないので、天井をはがして修理工事を行った。

開業以来メインプレイスはおもろまの顔となり、多くの買物客や休日を過ごす家族連れなどを集め、華やいだ雰囲気を取り囲むにも発散している。2階のオープンモールも予想どおりたくさん笑顔があふれる交流空間となり、苦労の甲斐あったと胸をなでおろす山口であった。

DFSの設計

復帰前の沖縄では酒税やたばこ税、関税などが低く抑えられており、本土から来る観光客にとってこれらの買物需要が大きかった。復帰後はそれらの税率は本土並みとされたものの、増税の代替措置として物品税や酒税を戻す制度、いわゆる観光戻税制度が1972(昭和47)年から導入された。しかし、この制度の利用者は1980年代以降年々減少し、2002年にこの

ハートビル法

1994年に制定された「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」の略称。多数の者が利用する建築物等を建築する者に対し、障害者等が円滑に建築物を利用できる措置を講ずることを義務あるいは努力義務として課すものである。



DFS ギャラリー・沖縄

制度は廃止された。代わりに特定免税店制度が設置されるのだが、この制度を利用したのが DFS ギャラリー・沖縄（以下では DFS）というわけである。

DFS のプロジェクトでは当社は建設地の選定段階から関わっている。2002 年に導入された特定免税店制度を受けて日本 DFS (株)が空港外での店舗建設候補地を物色することになり、その際に当社に声がかかった。観光振興地域内というしほりがあったため、当初は宜野湾市大山の埋立案が出されたが、空港から遠くアクセスが悪いことからこの案は保留となった。同じ頃おもろまち駅前広場の活用に関する事業プロポーザルがあり、アクセスがよいことから DFS 誘致案を応募したところ、この案が採用されたという経緯である。

DFS プロジェクトでは、マスタープランを米国に本社をおく RTKL が、基本～実施設計を当社が担当した。さらに事業全体のマネジメントとしてオーストラリア資本のページカーランド・グループが加わった。打合せはすべて英語で進められたため、当社からは英語が話せる福田俊次をプロジェクト・マネージャーに立て、屋部哲、國場幸泉、新垣貴弘が担当となった。また、サンエー大型店舗の設計監理で実績のある中山裕健ら鉄骨のエキスパートがバックアップに入った。これに構造設計部から島袋敦と玉城康哉が、設備設計部からは伊佐照彦、与那原敏英、池原友明が、それに通訳として内間桜を加えて体制を築いた。

RTKL の描くマスタープランや各ブランドのお抱えデザイナーが設計した図面は、デザイン性に優れる反面、日本の法律に照らすとそのまま適用できない部分も多かった。彼らの描く図面を法的にチェックしつつ、デザイン性を損なわないような提案を行いながら、基本設計・実施設計を進めていった。

当社が任されていたのは、当初は事務所や倉庫、それに廊下などであった。とはいえ、高級商品を保管するためセキュリティ機能に留意する必要があり、また、窃盗や万引きを逃さない防犯性と災害時に利用者を迅速に外部へと誘導する防災性という一見矛盾する要求にも応えなければならなかった。これに手荷物や商品の流れが加わると、人と物の動線は輻輳しパズルようになった。

ブランド店舗が入居するフロアについても当社が法規のチェックを行ったが、フランス語やハンガール語など、様々な言語の図面が届いたときには面食らってしまった。那覇市の景観条例や当時施行されたばかりのシックハウス法など、確認すべき法規は多く、おまけに外国人へ説明がむずかしかった。ギャラリー側は外壁を広告として使用したい意向だったが、景観条例などの制約があったため、大きなスクリーン窓の内側にブランド広告を貼るという対応を考えた。行政との調整はもちろん当社の役割だった。

また、法規を守るという点においても日本とは感覚が異なり、各ブランドのデザイナーなどから「どれだけペナルティを支払えばこのデザインを採用できるのか」とか「沖縄には大きな利益が生まれるのだから多少の融通はきかせるべきだ」などの意見が寄せられることもあった。

打合せでも感覚の違いにとまどうことがあり、だめなもののはっきり「ノー」と言わない限り「イエス」と答えたときも多かった。週 1 回の英語での電話会議とは別に、現場での工程会議が



オープン記念パーティー



国土環境(株)九州支店新社屋

2004 (平成 16) 年

環境総合コンサルタントの九州地区拠点としての研究・オフィスビル。システム天井や配管ダクトを集中配置し、日々変わっていく研究活動への柔軟な対応を可能とした。太陽光発電、緑化などを積極的に採用し、環境配慮を高めた。



那覇市立城北中学校

2006（平成18）年

地域に根ざした学校づくりを基本に、創造性及び情操豊かな人間を育ていく学校づくりとして、環境共生型施設をめざした。中庭からの通風や屋上緑化、壁面緑化、太陽光発電、雨水利用を図るなど、周辺環境との調和を大切にされた。



運天港土質調査

2007（平成19）年

運天港整備に関する事業。2007年度までの約15年間にわたり継続的に実施された。本港の海底には直径5m以上の転石がいたる箇所が存在し、基盤との見分けに慎重な判断が必要であったため、音波探査やH鋼による挿入などの試験を試みた。



沖縄科学技術大学院大学
周辺整備計画策定業務

2003（平成15）年

沖縄県科学技術大学院大学の建設にともなう周辺地域の整備計画。交通、住宅、通信基盤などの整備に関する検討を行った。

毎月開かれた。5カ国（シンガポール、香港、オーストラリア、サンフランシスコ、東京、沖縄）の関係者が一堂に会するため、朝の9時から夕方5時までということもあった。昼食時間もはさまず、ハンバーガーやピザを食べながらという米国式で、終わったときには疲労困憊だった。

建設現場ではメインの建物本体の施工業者だけでなく、各ブランドと契約した外国業者が入り乱れており、多いときには5カ国以上、1,000人ほどが現場で作業にあたった。イタリアの業者はカプチーノをいれてのんびり休憩したり中国の業者は現場に寝泊りしたりと、国ごとの差に苦労することもあったが、作業員はみな協力的で、工期に間に合わせようと真剣に取り組んでくれた。唯一3階のフードコートに入居する店舗がなかなか決まらず、決定したのは開業わずか2ヶ月前だった。設計を1日2交代制で行い、工事を1ヶ月間で済ませ、なんとか工期に間に合わせる事ができた。ちなみに間に合わなかった場合は、1日につき600万円のペナルティが科せられることになっていた。

こうして、企画が持ち上がってから設計を終えるまでに約1年、工事も約1年というきわめて短期間に全精力を傾けた国際的プロジェクトは大団円を迎え、2004年12月15日にDFSはオープンしたのだった。

大学院大学のコンペ

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は恩納村谷茶の後背地、西海岸の美しい海岸線を眼下に眺める丘陵部をキャンパスとする世界最高水準の研究・教育機関である。なにもない総面積270畝の森の中に、大学キャンパスを中心にしたひとつの研究コミュニティを創り出す壮大なプロジェクトに当社は参画した。

この事業は2005（平成17）年の設計コンペでスタートする。当社は（株）日建設計・コーンバークアソシエイツとのJVで、建築・外構設計部門に参加した。コンペにおける国建の役割はまず計画地にかかる情報収集であり、計画地の選定段階から関わってきた当社にとってまさに地の利のある任務だった。その前年度に地域計画部が恩納村から委託を受けて、計画地周辺の整備計画を策定していたことも大きなアドバンテージとなった。沖縄の建築・土木技術や伝統文化を味付けしてプランに反映させることも求められ、そのため建築設計部の高良浩平と東京事務所の岡田佳那を日建設計の本社に派遣して、関係法規制の情報整理や図面作成などの任にあたさせた。

提案書作成の作業リーダーは日建設計の岡本隆氏である。過去に数々の国際コンペを制してきた岡本氏からの要求は多かった。とりわけ当社に求められたのは環境面での配慮であり、水系や断層、希少生物の生態系を避けるには建物をどう配置すべきか、切土斜面で赤土を流出させずに地盤を安定させる工法は何か、差し込む西日をコントロールする伝統手法にはどんなものがあるのか、などの質問が矢継ぎ早に寄せられた。当社では各部署から専門的知見を求めてその対応を協議し、急ぎ高良と岡田を中継して岡本氏に伝えるという作業に追われた。

このような現場重視のプランニングのため、日建設計やコーンバーク、それにランドスケープ担当のEDAWのスタッフたちは何度も沖縄に足を運び、当社を加えて白熱した会議を繰り広げた。英語でのやりとりなので余計に時間はかかり、いつのまにか日が暮れていたということもあった。行き詰ると会議場から外に出て、計画地の空気を吸い込んでクールダウンした。

こうしてコンペを勝ち抜き、マスタープラン作成～基本設計を請け負うことができた。

マスタープランはスケジュールの都合上、約半年間でキャンパスイメージを描き上げなければならなかった。配慮した点は山ほどあって紙幅が尽きてしまうが、最も大掛かりな準備を要したのはアドバルーンの設定である。我々の考えとして、県内随一のリゾート地である恩納村の美しい海と山の景観を保全することは建物配置の優先事項だった。そのために山の稜線を超える建物は造らない、では稜線を超えないように建物高さをアドバルーンでチェックしよう、ということになった。研究棟の建設予定地に赤いアドバルーン9つを分散して配置し、道路やホテルの一室、また観光地や海の上など複数の場所からどのように見えるかを汗だくになって確認



した。現在キャンパス内の建物の基本的な色調はブラウン系としているが、これは敷地内に生育するリュウキュウマツの幹の色を模したもので、景観配慮の考え方はここにもいかされている。

沖縄科学技術大学院大学（OIST）

研究者ハウジングの設計

基本設計では当社の主たる役割は研究者のハウジング設計に決まった。

大学院大学は研究拠点の「ラボゾーン」、生活空間の「ビレッジ・ヒルサイドゾーン」、交流の場となる「シーサイドゾーン」からなる。ハウジングはこのうち後二者に配置される。世界中から集まる優秀な頭脳たちにストレスなく研究にはげんでもらうには、居住や生活の機能が充実していなければならない。約280世帯分の戸建住宅・集合住宅を設計するのは、主に柴山義文と、マスタープランに引き続き岡田が担当することになった。

住宅を設計するためにはそこに住む人を知らなくてはならない。しかし誰が入居するのかわからない段階では、居住・滞在のパターンや家族構成などを細かくシミュレーションすることから始めるほかなかった。そうしてポストドクとその同伴者の住居、セミナー受講者のような中短期滞在者の住居というようなカテゴリーを設け、さらにシングルやファミリー、2人シェアや4人シェアのようなパターンニングを加えて、必要戸数を割り振りしていった。

次に建物のボリュームと配置について作業した。ビレッジゾーンは大学院大学のエントランス付近に位置している。これは住民や観光客に開かれたプランとするためであり、地域と交流するための施設や広場などを配置し、小さいながらも“まち”として機能するようこころがけた。また、国籍の違う研究者とその家族たちがコミュニケーションをとりながら生活するための設計上の工夫を盛り込んだ。居住空間のグレードを高めるのも苦心した点であり、世界各地の大学からハウジングのデータを集めては、その大きさ、質の高さのため息をつく日々が続いた。

基本設計では、県内に暮らす外国人研究者にヒアリングして居住ニーズなどを集めた。出身国によって求めるものは違ったが、ゆったりとした書斎を欲しているのは共通しており、また友人などを招いて歓談ができるパーティスペースも必需だった。地元建材をなるべく使うようにも配慮した。ヒルサイドゾーンの戸建住宅には琉球石灰岩ではなく本部石灰岩を用いているが、これは研究環境として落ち着いた色調のほうが調和すると考えたからである。集合住宅の道路側には交流空間となるように雨端^{あまはじ}を巡らせてもいる。

大学院大学の施設のなかで最も早く竣工したのは、シーサイドゾーンにある8戸の主任研究員向け住宅である。ここは敷地が狭く、建物の規模を少し落とさざるを得なかったが、海への眺望性を高めたりリゾート風の仕上げをしたりなどグレードを上げることで対処した。

ラボゾーンでは大方の整備が終わった2010年3月に130名ものギャラリーを集めて見学会が開かれた。この設計には当社の構造設計部（玉城康哉）、設備設計部（伊佐照彦、宜野座勝）も協力している。特に玉城は3ヵ月の予定だった日建設計への出向が1年にも延び、ほろ苦い新婚生活となった。

ビレッジ・ヒルサイドゾーンは品質が公共事業の枠を超えざるを得ないため、官民協力のPPP方式で行うことになり、現在その募集をしている状況である。実施設計はその整備主体



施設模型

ポストドク

ポストドクターの略語で、博士号を取った後に任期制の職に就いている研究者のこと。



那覇市営奥武山野球場・屋内運動場

2010（平成22）年

旧奥武山球場の老朽化に伴い整備されたスタジアム及び屋内運動場。スタジアムはプロ野球のナイター公式戦が開催可能な本格的野球場で3万人が収容できる。現在「沖縄セルラースタジアム那覇」「沖縄セルラーパーク那覇」の愛称で親しまれている。

PPP方式

パブリック・プライベート・パートナーシップの略である。官と民がパートナーを組んで事業を行う手法であり、従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、投資や運営を民間事業者に任せる手法である。



沖縄 IT 津梁パーク

上：入口
中：A棟
下：B棟

が決まってから始まることになる。コンペ～マスタープラン～基本設計のすべてに携わり、その過程で地元漁協などの権利調整、用地取得手続き、沖縄県建築指導課への建築確認申請——建築基準法改正と重なり大変だった——などでかけずりまわった岡田はその日を心待ちにしている。

大学院大学は急ピッチの作業を継続しており、2012年の開学（予定）後には我々もその全貌を目にすることができるだろう。

電子の伽藍 沖縄 IT 津梁パーク

沖縄 IT 津梁パーク（以下では津梁パーク）は2007（平成19）年に第2次埋立造成工事が竣工した中城湾港新港地区に位置する。狭い島嶼に米軍基地が押し込められた沖縄では、開発用地を創出するためにこれまでに多数の埋立事業が行われてきたが、近年では土地需要が飽和し、埋立後の分譲地をどうするかという問題も生じるようになってきている。そうしたなか、うるま市州崎の特別自由貿易地域に立地する津梁パークは、埋立地のまちづくりの牽引役となることが期待されている。

津梁パークは、国内外の情報通信関連産業の一大拠点をつくろうとするプロジェクトの総称であり、沖縄県が整備する中核機能支援施設と民間事業者が整備する民間 IT 施設13棟の立地する約10ヘクタールの中核拠点地区があり、さらに将来的にはビジネス環境や生活環境を支援する機能を含めて30ヘクタールまで拡張する。県は2010年度までに8,000人のIT産業雇用の増加を見込んでおり、雇用の受け皿としても県経済に大きく貢献する事業である。

2007年より内閣府と沖縄県が構想・基本計画を策定しており、当社も（株）野村総合研究所とのJVで基本計画策定に携わり、その後、中核機能支援施設の設計を請け負った。地域計画部の宮城榮治、建築設計部の大城剛がそれぞれ計画策定業務、設計業務を担当している。津梁パークのなかでも中核機能支援施設はフラッグシップ施設であり、管理・運営機能及び企業立地支援機能を主体としたA棟と、情報通信企業が入居するオフィス機能を主体としたB棟に分けて段階的に整備することとなった。通常、同規模の施設設計では短くても半年程度のスケジュールが組まれる。だが当施設の場合は、基本計画で基本設計的な検討が含まれていたこともあり、その具体的な詰めを含め2ヵ月という超短期間で実施設計を仕上げなければならなかった。幸い構想の頃から部分的に参加していたのでコンセプトの共通認識ができており、国や県の担当者とのイメージの齟齬に悩むことがなかった。一般に業務ビルの設計には機能性や効率性が重要視されるが、津梁パークのコンセプトには「リゾート&IT」があり、当施設はリゾート感のある空間づくりが要望されていたので、設計者としては比較的自由的な発想を盛り込むことができた。建設地は工業団地化が進む地域であるが、大城はまちなかにリサーチ&リゾート空間が浮き立つようなイメージで設計プランを提案した。

先行して整備されたA棟は、沖縄の風土・文化が感じられるように赤瓦屋根や琉球石灰岩など地場産材を活用しており、落水のある池と緑の中庭、亜熱帯性植物を配した緑化テラスなどにより、リゾート沖縄を体感できる空間が設計の狙いだった。内観部はロビーやラウンジに琉球石灰岩や木目調を取り入れて温かみを演出する一方で、セキュリティや一元的な管理の最新設備を配置して、IT機能が存分に発揮されるよう配慮している。また工事監理は数々の現場を経験している仲間功が担当し、施工の技術監理を徹底した。

2010年7月現在B棟が整備中で、超高強度繊維補強コンクリート（ダクトアル）を使ったルーバーを立面3面に配置するなど新たな試みも取り入れている。この中核機能支援施設は津梁パークの顔であり、ともすれば規格的で単調なまちなみになりやすい工業地区に、一服の清涼感をもたらすような、そんな存在である。

福島 駿介

琉球大学名誉教授



私がみた国建の仕事

国建創業 50 年——。今や県内最大の設計事務所として発展されていますが、50 年という節目でもありますので、辛口の印象も含めこれまでを振り返り、さらなる発展に期待したいと思います。

今年は私にとっても来沖 30 年という個人的な節目を迎えています。既存の土木学科を基盤にそれまでなかった建築系学科を設けようということで、琉球大学工学部に環境建設工学科が発足しました。発足当時は首里城キャンパスで、3 年後に現在の西原町に移転しました。製図室などはクーラーも効かずトタン屋根の厳しい環境でしたが、むしろ当時の学生は心身ともに鍛えられたといえるかもしれません。その後多くの卒業生が国建にお世話になっています。

国建とはこの 30 年の当初からお付き合いが始まっています。今振り返っても大変興味深いもので、それまで経験のない異文化との接触ともいえるものでした。その中心が國場幸房氏であったことは言うまでもありませんが、その他にも沖縄の建築界を支える個性的な方々と時間をともにする機会も多くありました。そこにはストレートな建築論はなく、唄、泡盛、三線、踊りが日常化していることに驚きました。よく体力がもったものだと思います。それでも具体的に発表される多くの作品は、なんとも個性的で力強いものでした。

沖縄のチャンプルー、テーゲー等に変化があり、「多様性」「柔軟性」「対応力」のような意味を含んだものとして理解しています。しかし、一般企業に求められる杓子定規な効率や能率のようなものへと置き換えられ、急

速に失われつつあります。これは一見すると長期的信頼性が築かれたかのようにみえますが、実は失われるものの方が大きいのです。沖縄の気候風土、伝統的文化に潜む重要な意味を評価したいものです。

ムーンビーチを超える作品がなかなか出てこないことに、国建スタッフの多くがもどかしさを感じているのではないのでしょうか。今後一定レベルに安住することなくさらなる高い位置を占めるには、一企業としての論理に加え、日常の営みを反映する高い文化的資質が求められるでしょう。ぜひ不思議の国・沖縄を再生してください。

50 年の節目は企業集団としての蓄積が創作の枷になっていないか、慣れに繋がっていないかを振り返る良い機会です。一企業が生き残るには、安定継承と創造的提唱の両輪が不可欠です。当初は一個人の自由な発想と創作の場であったとしても、人間関係も含め様々な澱が蓄積され、それが表現の重さに繋がることは建築世界の宿命でもあります。今後沖縄の新たな個性的環境形成に向けて、高い技術力が求められるはずで、国建の原点に戻り、多様な個性を発揮すると同時に、薩摩侵攻以前の中国、東南アジアとの力強くもおおらかに緊密な国際関係を掘り起こしてください。日本の一都道府県・沖縄という退屈な枠組みを超えて、魅力的な風景の創造に貢献されることを祈ります。

最後に、一昨年にコンペの審査をさせていただいた新那覇市役所が、国建のさらなる飛躍の契機となる作品として竣工することを楽しみにしています。